

「四方よし」の世界の実現に向けて

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 代表取締役社長

水野 和則



2005年に日建設計のグループ会社として設立された当社は、2023年で19年目を迎えます。社名にある「コンストラクション・マネジメント(CM)業務」は、建設プロジェクトにおいて、事業構想段階から設計、施工、管理運営の各段階におけるマネジメントを事業主目線で行うものです。社会環境の急激な変化と複雑化により、プロジェクトの事業目標設定が難しくなるなか、その支援も行い、目標の実現に向けてプロジェクトの運営を推進し、コスト・品質・スケジュールのマネジメントを行います。

一方で、既存施設を対象とする「ライフサイクル・マネジメント(LCM)業務」も行っています。こちらはBELCAの事業目的に近いものです。施設の劣化対応、バリューアップなどの改修投資において、調査・戦略策定を行い遵法性・耐震性の確保、エネルギーマネジメント、カーボンニュートラル、BCP対応、長寿命化など施設所有者が抱える多岐にわたる課題に対して、各種ソリューションを提供しています。

CM、LCMとも事業者のアカウンタビリティを確保できるよう、設計者、施工者でもない中立的立場からサービスを提供しています。クライアントに最大限の価値を提供するため、ステークホルダー間のマネジメントにおいて特に大切にするのが、「三方よし」です。これは、かつて近江商人が信用を得るために大切にしていた「売り手」「買い手」「世間」ともに「よし」とする理念です。

「三方よし」は人間どうしの利己主義を諷めた言葉ですが、地球温暖化、生物多様性の喪失を踏まえ、「地球」を加えた「四方よし」を旨とするよう会社の方向性を近年、軌道修正しています。

具体的にはクライアントに提供する各マネジメント／コンサルティングサービスに対して、E(環境配慮)、S(社会課題の解決)、G(ガバナンスの確保)の視点でさらなる価値提供を推進し、その実現にむけてDX(デジタル・トランスフォーメーション)を活用したソリューションも展開しています。昨今クライアントからはカーボンニュートラルに向けたEに関する相談が激増していますが、同時にSとGも統合することが必要不可欠だと思います。

さらに提供サービスにおけるE・S・G・DXの推進に加え、自社のコーポレート活動におけるサステナビリティも推進し、社員個々の意識改革、行動変容を促しています。例えば、低炭素の公共交通機関の利用促進、排プラ運動、各種材料のCFP(カーボン・フットプリント)情報提供などです。また、会社全体の低炭素化に向けたKPI(重要業績評価指標)を定め、それを個人の目標設定に落とし込むべく準備も開始し、早急に実施したいと考えています。